

食品関連企業の海外展開に関するセミナー ～近畿地方発の取組について～

日時：令和 8 年 1 月 22 日(木) 13 時～15 時

場所：神戸地方合同庁舎第 4 会議室

1. 開会（GFVC 推進官民協議会副代表 篠崎聡氏）

- GFVC 推進官民協議会は発足から 10 年以上経過。海外展開における課題や手法について知見を共有する有意義な場として活用いただきたいとの開会挨拶があった。

2. 食品産業の海外展開について（農林水産省輸出・国際局国際情報分析官 大川幸樹氏）

- 2024 年 5 月の食料・農業・農村基本法改正では、人口減少下でも農林水産業・食品産業の生産基盤を維持するため「海外から稼ぐ」ことを重点に掲げ、2030 年までに食品産業の海外展開を 3 兆円規模に拡大する目標を設定。海外展開は、日本産原料の活用や日本食文化の普及にもつながる。
- GFVC 推進官民協議会では、セミナーや官民ミッション派遣を通じたパートナー発掘を支援しているほか、農林水産省としては、海外進出時のフィージビリティ・スタディ費用への補助、パートナー確保、人材確保、規制対応などの課題解決を支援している旨の説明があった。

3. 近畿地方発の海外展開の取組

(1) まねき食品株式会社代表取締役社長 竹田典高氏

- 海外展開は「人の縁」によるところが大きい。現在はバンコクの高級商業施設「アイコンサイアム」内のフードコートとレストランで展開中。また、去年はスイスにて、駅弁会社 3 社でチームを組み農林水産省のクラスター補助金を活用して、チューリッヒ駅で弁当を販売し好評を博した。
- この経験が自信となり 2026 年 1 月にパリに出店。ご飯と和牛は日本産を使用し、動物性たんぱく質は日本から輸出できず現地調達。ヴィーガン対応の揚げ出し豆腐弁当も販売。今後の多店舗展開はフランチャイズも視野に入れているとの説明があった。
- 会場からは、「弁当文化がない欧州でのターゲットとなる価格帯」、「海外展開規模」、「社内の海外展開検討体制」について質問があった。

(2) オタフクソース株式会社常務取締役共創本部長 宮田裕也氏

- パリ、台北、青島、マレーシア、NY、LA の 6 カ所に拠点展開。1990 年代後半「お好み焼きが世界に通用するのか」というチャレンジ精神で米国輸出を開始。2000 年代前半からは縮小する日本市場に対応するため海外展開を本格化。現地生産では、稼働

率確保のため BtoB 向けに受注生産を行いつつ、自社製品の生産拡大と浸透を図っている。

- 展開は「輸出→現地生産」のステップを踏んでおり、①現地の日本人向けに輸出、②アジア系マーケットへ拡大、③ローカルマーケットを目指し現地生産という順に進めてきた。食文化の壁への直面、輸出先国の規制による仕様変更、地政学リスクの影響も直接受けているとの説明があった。
- 会場からは「海外の食文化とソースの連携可能性」、「現地販売網の構築」、「人材教育」について質問があった。

(3) 千房ホールディングス株式会社事業統括本部グローバル事業部長 山下賢祐氏

- 海外展開については、一時 14 店舗まで拡大したが、管理運体制の脆弱さ、そしてコロナによる外出制限の影響もあり 5 店舗まで減少。現在はアジア近隣国から東南アジアを中心に 5 カ国 8 店舗を展開。
- 海外事業担当は、契約、営業、マーケティングなど、何でもこなす必要があり、深さよりも幅広い知識が必要。成功のためには、①5～10 年後にその国の文化の一部になるような長期的ビジョン、②「日本の常識は世界の非常識」と捉える柔軟性、③ローカライズに当たっては不変部分と可変部分の明確化が重要であるとの説明があった。
- 会場からは、「現地での店舗展開の手法（直営／フランチャイズ）」、「原材料の現地調達」、「人材育成」について質問があった。

4. 食品産業の海外展開支援について

(1) 新規輸出 1 万者支援プログラム（経済産業省貿易振興課係長 西浦滉貴氏）

- 経済産業省、中小企業庁、ジェトロ、中小機構が一体となり、新規輸出を目指す事業者を支援する「新規輸出 1 万者支援プログラム」を実施。事業者の段階に応じて最適な支援メニューを提案し、次のステージへ繋いでいくことで輸出実現をサポートしている。具体的には、専門家による伴走支援、オンライン商談会、海外 EC サイトへの出展支援、海外バイヤーとのマッチングサイト等を提供している旨の説明があった。

(2) 神戸商工会議所における海外展開支援について（神戸商工会議所 産業部国際チーム 宮崎哲氏）

- 神戸商工会議所と ZenPlus が連携した越境 EC 支援を実施しており無料で商品掲載が可能であるほか、神戸市と共同で海外現地商談会（ベトナム、台湾、インドネシア等）を実施。また、海外展開の基礎知識をまとめた「海外展開支援ハンドブック」の配布、メルマガを通じたセミナーや支援事業の情報発信について説明があった。

写真

